

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 中小型株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

第 15 期
決算日 2025年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配額)	税 分 配	込 金	期 謝 落			
11期 (2023年10月16日)	円 8,469		円 0	% △6.1	% 78.9	% △71.1	百万円 1,065
12期 (2024年4月15日)	8,302		0	△2.0	85.2	△69.2	488
13期 (2024年10月15日)	8,552		0	3.0	84.7	△70.8	503
14期 (2025年4月15日)	8,574		0	0.3	82.3	△65.8	504
15期 (2025年10月15日)	8,711		0	1.6	82.1	△64.7	513

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建－売建)
	騰 落 率	率		
(期 首) 2025年4月15日	円 8,574	% —	% 82.3	% △65.8
4月末	8,588	0.2	82.8	△65.3
5月末	8,637	0.7	82.2	△64.9
6月末	8,740	1.9	84.2	△66.6
7月末	8,885	3.6	83.3	△66.5
8月末	9,027	5.3	85.5	△67.0
9月末	9,001	5.0	82.0	△65.8
(期 末) 2025年10月15日	8,711	1.6	82.1	△64.7

※騰落率は期首比です。

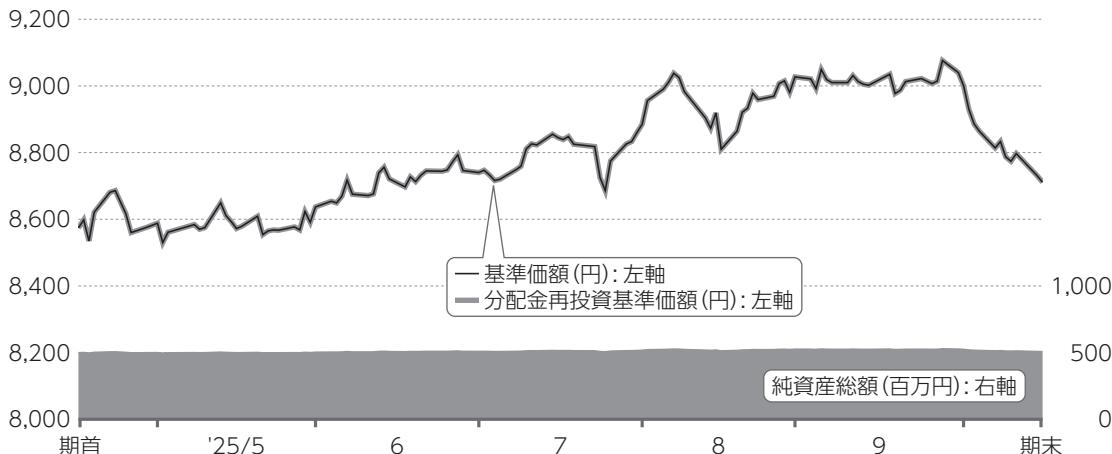
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,574円
期 末	8,711円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- ユニオンツール、黒崎播磨、ダイダンなどの株価が上昇したこと

下落要因

- サンエー、リログループなどの株価が下落したこと

投資環境について(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

国内中小型株式市場は上昇しました。

米政権による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から、国内中小型株式市場は上昇しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから上昇基調を辿りました。その後も高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などか

ら徐々に下値を切り上げていきました。

期後半は、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、一段高となり、期末にかけては、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まりから上昇後、石破首相の辞意表明に伴う次期政権に対する思惑や米中貿易摩擦の再燃から乱高下しました。

ポートフォリオについて(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して、80～90%程度組み入れる一方、T O P I X先物取引を当ファンドの純資産総額に対して60～70%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

個別銘柄選定の結果、化学、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、小売業、輸

送用機器などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

期中においては、太平洋工業、芝浦電子、シュッピンなどを売却する一方、メック、めぶきフィナンシャルグループ、七十七銀行などを買い付けました。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ17.0%、15.5%（株式評価総

額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	612

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

中小型株マザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、米利下げ再開や主要国の財政出動などによって2026年に回復すると予想します。国内は、底堅い内外景気を背景に国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス(企業統治)改革への着実な進展も中期的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)に過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

個別銘柄に目を向けると、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(投資価値評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

1万口当たりの費用明細(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.568%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,797円です。
(投信会社)	(34)	(0.386)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.165)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.605	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

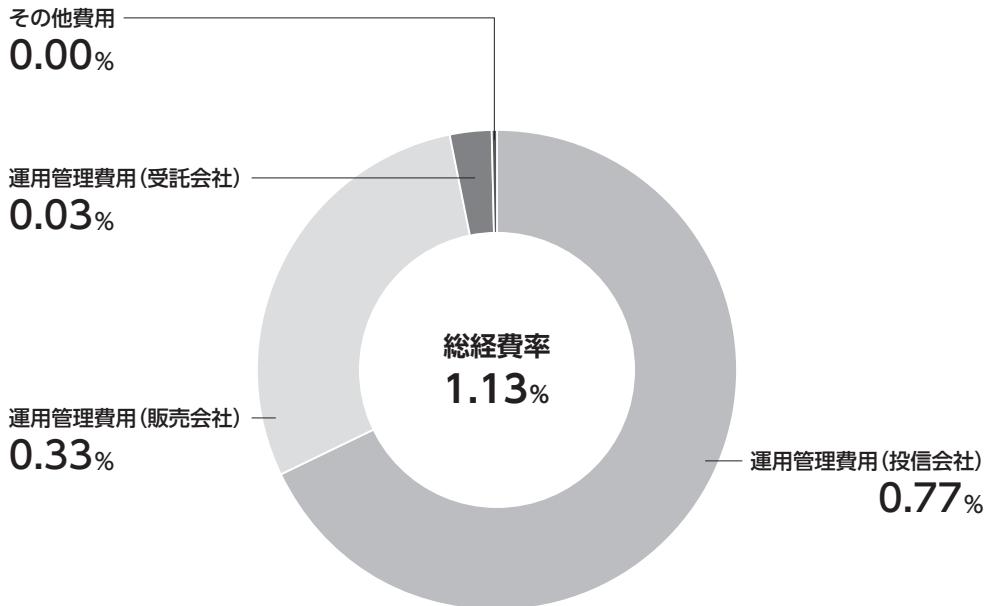
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.13%です。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ア ン ド	千口 —	千円 —	千口 13,495	千円 94,000

■ 派生商品の取引状況等 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 —	百万円 —	百万円 650	百万円 712	百万円 —	百万円 319
		ミニTOPIX	—	—	134	159	—	12

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月16日から2025年10月15日まで)

項 目	当 期	
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ア ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,627,602千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,091,514千円	
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.37	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 利害関係人との取引状況等（2025年4月16日から2025年10月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 871	百万円 871	% 100.0	百万円 785	百万円 785	% 100.0

中小型株マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,130	百万円 242	% 3.9	百万円 2,497	百万円 65	% 2.6

※平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種類	買付額
株式	百万円 41

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	182千円
(b) うち利害関係人への支払額	77千円
(c) (b) / (a)	42.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月16日から2025年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月15日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄	別	期		末	
		買	建	額	売
国 内	T O P I X			百万円 —	百万円 319
	ミニ T O P I X			—	12

(2) 親投資信託残高

種 類	期		期		末	
	首(前期末)	数	口	数	評 価	額
中小型株マザーファンド		千口 70,400		千口 56,905		千円 431,237

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,601,342,619口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
中小型株マザーファンド		千円 431,237		% 82.5
コール・ローン等、その他		91,708		17.5
投資信託財産総額		522,945		100.0

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	522,945,593円
コール・ローン等	75,066,095
中小型株マザーファンド(評価額)	431,237,130
差入委託証拠金	16,642,368
(B) 負債	9,891,614
未払金	6,940,880
未払信託報酬	2,942,272
その他未払費用	8,462
(C) 純資産総額(A-B)	513,053,979
元本	588,958,655
次期繰越損益金	△ 75,904,676
(D) 受益権総口数	588,958,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,711円

※当期における期首元本額588,958,655円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月16日 至2025年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	142,215円 142,215
(B) 有価証券売買損益 売買益	96,278,570 96,278,570
(C) 先物取引等損益 取引益	△85,410,500 169,610
(D) 信託報酬等	△85,580,110 △2,950,734
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,059,551
(F) 前期繰越損益金	△70,354,695
(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△13,609,532 (5,920,347) (△19,529,879)
(H) 合計(E+F+G) 次期繰越損益金(H)	△75,904,676 △75,904,676
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△13,609,532 (5,920,347) (△19,529,879)
分配準備積立金 繰越損益金	30,147,609 △92,442,753

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,204,614円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,920,347
(d) 分配準備積立金	25,942,995
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	36,067,956
1万口当たり当期分配対象額	612.40
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中小型株マザーファンド

第37期（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目指し積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参考指數) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)			株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落	率		
33期（2023年10月10日）	円 53,987	% 10.9	1,191.17	% 15.0	97.8	百万円 11,217
34期（2024年4月8日）	60,252	11.6	1,354.01	13.7	97.1	12,781
35期（2024年10月8日）	63,004	4.6	1,386.13	2.4	97.9	18,145
36期（2025年4月8日）	58,544	△ 7.1	1,306.91	△ 5.7	96.3	17,997
37期（2025年10月8日）	77,399	32.2	1,715.56	31.3	97.9	27,599

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)			株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年4月8日	円 58,544	% —	1,306.91	% —	% 96.3
4月末	63,849	9.1	1,424.33	9.0	97.3
5月末	66,798	14.1	1,480.21	13.3	97.1
6月末	68,899	17.7	1,521.85	16.4	97.5
7月末	72,243	23.4	1,597.52	22.2	99.3
8月末	76,138	30.1	1,673.86	28.1	98.2
9月末	77,811	32.9	1,707.94	30.7	98.2
(期 末) 2025年10月8日	77,399	32.2	1,715.56	31.3	97.9

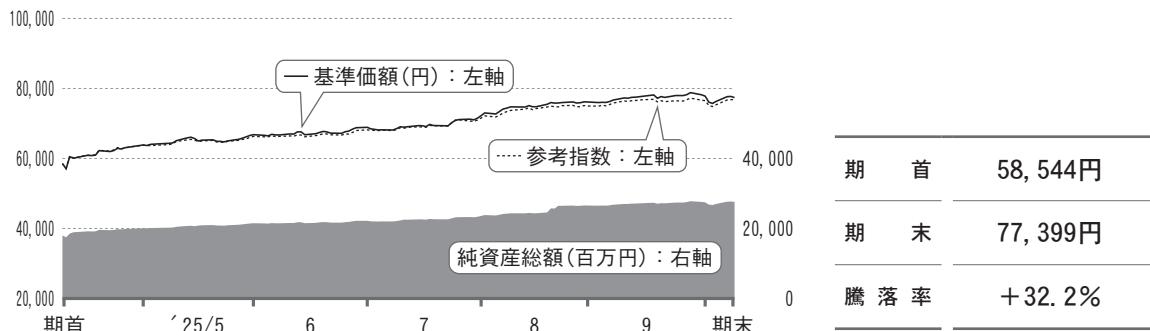
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因 • ユニオンツール、黒崎播磨、ダイダンなどの株価が上昇したこと

下落要因 • サンエー、リログループなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

国内中小型株式市場は上昇しました。

米政権が発表した相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から、国内中小型株式市場は上昇しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから上昇基調を辿りました。その後も高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。

期後半は、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、一段高となり、期末にかけては、堅調な国内の四半期GDP（国内総生産）速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから上昇基調が継続しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、化学、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、小売業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

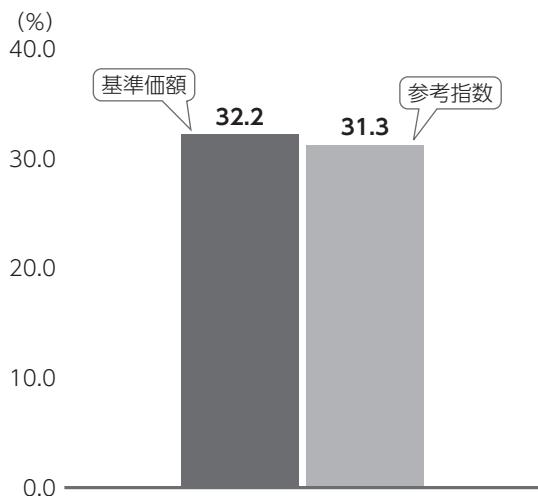
期中においては、太平洋工業、芝浦電子、シュッピンなどを売却する一方、メック、めぶきフィナンシャルグループ、七十七銀行などを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ17.2%、15.8%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ベンチマークとの差異について（2025年4月9日から2025年10月8日まで）

基準価額と参考指數の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指數としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指數の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、米利下げ再開や主要国の中止出動などによって2026年に回復すると予想します。国内は、底堅い内外景気を背景に国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス（企業統治）改革への着実な進展も中期的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）に過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

個別銘柄に目を向けると、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年4月9日から2025年10月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.027% (0.027)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	19	0.027	

期中の平均基準価額は70,040円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月9日から2025年10月8日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,601 (353.5)	千円 6,433,192 (—)	千株 1,247.1	千円 2,497,879

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月9日から2025年10月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,931,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,091,514千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.38

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月9日から2025年10月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,433	242	3.8	2,497	65	2.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	
	百万円 41

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	6,316千円
(b) うち利害関係人への支払額	260千円
(c) (b)/(a)	4.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月9日から2025年10月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月8日現在)

国内株式

銘柄		期末	
	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
建設業 (7.4%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	124	167	311,956
コムシスホールディングス	77.5	92.5	348,725
東鉄工業	64	77	330,330
ライト工業	45	47	153,220
中外炉工業	58	82.5	364,650
ダイダン	69	75	484,500
食料品 (1.1%)			
エスピー食品	74	87	292,755
繊維製品 (3.0%)			
富士紡ホールディングス	50	62	419,120
セーレン	108	135	404,865
化学 (11.3%)			
三和油化工業	48	32.4	52,650
旭有機材	37.5	48	218,880

銘柄		期末	
	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
恵和	5	—	—
扶桑化學工業	65	64	327,680
日油	81	105	274,470
太陽ホールディングス	67.5	54	416,880
東洋合成工業	26	41.5	280,125
メック	—	135	561,600
J C U	30	40.5	187,110
ニフコ	81.5	100.5	452,350
バルカー	78.5	73.5	276,360
医薬品 (1.0%)			
ダイト	96	237	282,978
ゴム製品 (2.3%)			
ニチリン	58	75	281,250
フコク	149	185	341,325
ガラス・土石製品 (2.3%)			
黒崎播磨	79	85	351,475

中小型株マザーファンド

銘柄	期末		
	期首(前期末)	株数	評価額
フジミインコーポレーテッド	106.5	112	257, 376
非鉄金属 (1.0%)			
S W C C	33	34.5	274, 620
金属製品 (2.2%)			
トーカロ	162	152	343, 216
横河ブリッジホールディングス	72	85	238, 340
機械 (9.2%)			
守谷輸送機工業	44	55	272, 250
ホソカワミクロン	46	51	293, 760
ユニオンツール	61.5	36	252, 720
帝国電機製作所	70.5	86	272, 190
アネスト岩田	76	90	141, 030
ダイフク	68.5	90	439, 290
アマノ	59	65	267, 345
マックス	57.5	49	275, 380
スター精密	127.5	163	273, 514
電気機器 (8.6%)			
マブチモーター	112.5	135	344, 722
M C J	183	197.5	276, 895
イリソ電子工業	15	—	—
オプティックスクループ	45	140	307, 580
スタンレー電気	118	138	419, 244
日本セラミック	78.5	116.5	415, 322
図研	57	56	272, 440
カシオ計算機	203	225	275, 287
芝浦電子	27.5	—	—
輸送用機器 (0.8%)			
フタバ産業	192.5	235	227, 950
太平洋工業	179.5	—	—
精密機器 (0.9%)			
ナカニシ	45	112.5	236, 137
その他製品 (2.4%)			
フジシールインターナショナル	121	150.5	417, 938
オカムラ	151.5	98.5	226, 353
電気・ガス業 (1.5%)			
グリムス	132.5	175	415, 800
情報・通信業 (15.8%)			
システム	705	699	357, 189
デジタルアーツ	19.5	19	141, 170
ソフトクリエイトホールディングス	96.5	119	264, 656
アドバンスト・メディア	226	105	105, 210
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	86	114.5	284, 418
ユースナー	—	4.9	9, 800
クレスコ	170	208	348, 192
T D C ソフト	200	249.5	352, 543
フューチャー	84	153	346, 851
アイティフォー	203	231.5	349, 565
アルゴグラフィックス	28.5	112	154, 896
ファイバーゲート	72	—	—
アルファポリス	97.5	185	295, 630
D T S	50	217	290, 563
シーイーシー	74.5	116	270, 396

銘柄	期末		
	期首(前期末)	株数	評価額
N S D	73	105	355, 530
J B C C ホールディングス	222	271.5	353, 221
卸売業 (1.3%)			
ダイワボウホールディングス	58.5	63	182, 227
日本ライフライン	110	110	167, 200
小売業 (6.3%)			
まんだらけ	270	240	81, 600
サンエー	99	153	403, 920
コメ兵ホールディングス	34.5	—	—
ピックカメラ	118.5	74.5	121, 509
ドトール・日レスホールディングス	124.5	159	416, 580
トレジャー・ファクトリー	108.5	229.5	411, 034
物語コーポレーション	60.5	66	276, 540
ショッピング	100	—	—
銀行業 (1.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	305	285, 480
七十七銀行	—	36	215, 100
その他金融業 (1.5%)			
ブレミアグループ	143	199.5	416, 356
不動産業 (1.0%)			
ティーケーピー	130	151	272, 102
サービス業 (17.2%)			
オーブンアップグループ	163	239.5	410, 024
コシダカホールディングス	176.5	262.5	352, 012
学情	140	179.5	312, 509
A L S O K	278	379.1	413, 787
ヒビノ	—	52	141, 440
バシフィックネット	2	2	2, 602
プレステージ・インターナショナル	448	525	344, 400
シーティーエス	187.5	230	203, 780
日本空調サービス	135	212.5	263, 712
早稻田アカデミー	12.5	12.5	32, 087
クリーク・アンド・リバー社	89	56	82, 264
エフアンドエム	19	37	101, 639
I B J	308	410	345, 630
ベルシステム24ホールディングス	195	262.5	353, 850
カーブスホールディングス	152	425	352, 325
リログループ	162.5	175	303, 100
マイテックグループホールディングス	49	66	209, 220
船井総研ホールディングス	128	162	410, 184
合計	千株	千株	千円
株数・金額	10, 626.5	13, 333.9	27, 016, 004
銘柄数(比率)	96銘柄	94銘柄	<97.9%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※ < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

中小型株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月8日現在)

項	目	期末	
		評価額	比率
株式		千円 27,016,004	% 97.3
コール・ローン等、その他		736,705	2.7
投資信託財産総額		27,752,709	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月8日現在)

項目	期末
(A) 資産	27,752,709,945円
コール・ローン等	493,700,771
株式(評価額)	27,016,004,650
未収入金	2,523,584
未収配当金	240,480,940
(B) 負債	152,962,324
未払金	152,962,324
(C) 純資産総額(A-B)	27,599,747,621
元本	3,565,921,635
次期繰越損益金	24,033,825,986
(D) 受益権総口数	3,565,921,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,399円

※当期における期首元本額3,074,164,286円、期中追加設定元本額555,869,995円、期中一部解約元本額64,112,646円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資ー専用)	56,905,706円
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドFOFs用(適格機関投資家専用)	
	3,509,015,929円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年4月9日至2025年10月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	324,490,801円
受取配当金	323,577,940
受取利息	907,897
その他収益金	4,964
(B) 有価証券売買損益	5,758,323,893
売買益	5,807,007,498
売買損	△ 48,683,605
(C) 当期損益金(A+B)	6,082,814,694
(D) 前期繰越損益金	14,923,078,282
(E) 解約差損益金	△ 377,486,988
(F) 追加信託差損益金	3,405,419,998
(G) 合計(C+D+E+F)	24,033,825,986
次期繰越損益金(G)	24,033,825,986

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。